

令和 2 年 度

羽島市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

羽島市監査委員

監委第63号  
令和3年8月24日

羽島市長 松井 聡 様

羽島市監査委員 松岡 滋  
同 南谷 佳寛

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度羽島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
	総 括	2
	一 般 会 計	6
	一 般 会 計 歳 入	6
	一 般 会 計 歳 出	20
	特 別 会 計	32
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	32
	介 護 保 険 特 別 会 計	34
	羽 島 市 ・ 羽 島 郡 二 町 介 護 認 定 審 査 会 事 業 特 別 会 計	34
	イ ン タ ー 北 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	35
	駅 北 本 郷 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	36
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	36
	財 産 に 関 す る 調 書	38
	基 金	
	基 金 に 関 す る 調 書	39
	基 金 運 用 状 況	40
	決 算 審 査 資 料	
	別 表 第 1 ～ 別 表 第 7	50～56

(注)

- 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、四捨五入により計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号は、次のことを示す。
  - ( 0 ) . . . 算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
  - ( 0.0 ) . . . 該当数値があるが単位未満のもの
  - ( - ) . . . 該当数値がないもの
  - ( △ ) . . . 減少又は損失
  - ( 皆減 ) . . . 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの
  - ( 皆増 ) . . . 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

# 令和2年度 羽島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 1 審査の対象

- 令和2年度 羽島市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 羽島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 羽島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 羽島市インター北土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 羽島市駅北本郷土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 羽島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 羽島市財産・基金に関する調書
- 令和2年度 羽島市各基金の運用状況

## 2 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年7月20日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに留意し、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等を検証するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

## 4 審査の結果

1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。

2 基金運用状況調書は、関係諸帳簿と符合し、正確であり、設置目的に整合し、運用されていることを認めた。

この審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

## 総 括

### 1 決算規模

令和2年度の各会計決算を総括してみると、歳入決算総額は44,990,529,390円で、歳出決算総額は43,301,528,870円となっており、歳入歳出差引残額は1,689,000,520円である。

一般会計・特別会計の内訳は、次のとおりである。

#### 決 算 規 模 の 内 訳 (別表第1抜粋) (単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		44,990,529,390	43,301,528,870	1,689,000,520
内訳	一般会計決算額	31,437,476,119	30,774,072,953	663,403,166
	特別会計決算額	13,553,053,271	12,527,455,917	1,025,597,354

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金等が含まれているので、純計決算額は、これらを控除した額となり、次表のとおりである。

#### 純 計 決 算 額 (別表第2抜粋) (単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		43,593,874,668	41,904,874,148	1,689,000,520
内訳	一般会計決算額	31,431,476,119	29,383,418,231	2,048,057,888
	特別会計決算額	12,162,398,549	12,521,455,917	△359,057,368

次に、各会計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 決 算 規 模 の 対 前 年 度 比

区 分	令和2年度 A (円)	令和元年度 B (円)	比較増減額 A-B (円)	前年度比 A/B (%)
各会計歳入総額	44,990,529,390	40,604,903,208	4,385,626,182	110.8
各会計歳出総額	43,301,528,870	39,010,945,277	4,290,583,593	111.0
差 引 総 額	1,689,000,520	1,593,957,931	95,042,589	106.0

### 2 決算収支

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は1,689,000,520円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源

を控除した実質収支も1,567,733,853円の黒字となっている。

**決 算 収 支 状 況** (別表第3参照) (単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実 質 収 支
一般会計	31,437,476,119	30,774,072,953	663,403,166	121,266,667	542,136,499
特別会計	13,553,053,271	12,527,455,917	1,025,597,354	0	1,025,597,354
総 計	44,990,529,390	43,301,528,870	1,689,000,520	121,266,667	1,567,733,853

### 3 財政構造

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、この指数は、地方公共団体の財政力を示すもので、高いほど財政力が高く、「1」を越える団体は普通地方交付税の交付を受けない。当年度の本市の財政力指数は0.78となり、前年度から横ばいである。

**財 政 力 指 数**

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額 A	8,642,160,000 円	8,018,486,000 円	7,913,851,000 円
基準財政需要額 B	10,791,248,000 円	10,385,759,000 円	10,233,072,000 円
単年度数値 A/B	0.80	0.77	0.77
財 政 力 指 数	0.78	0.77	0.77

以上が、当年度の一般会計・特別会計決算の概要である。

### 4 まとめ

令和2年度における、一般会計及び特別会計の決算状況は、別表第1 <P50>のとおりで、予算現額46,879,399,000円に対し、決算額は歳入で44,990,529,390円（前年度40,604,903,208円）、収入率96.0%、歳出で43,301,528,870円（前年度39,010,945,277円）、執行率92.4%となっており、前年度に比べ歳入で4,385,626,182円(10.8%)、歳出で4,290,583,593円(11.0%)それぞれ増加している。

この各会計歳入歳出決算額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているため重複計上分を差し引いた純計決算額は、別表第2 <P51>のとおりで、歳入43,593,874,668円、歳出41,904,874,148円となっている。

一般会計の歳入歳出差引残額(形式収支額)は663,403,166円であるが、別表第3 <P52>のとおり翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費(事故繰越含む)121,266,667円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は542,136,499円の黒字決算となっている。

一方、全特別会計の歳入歳出差引残額(形式収支額)は1,025,597,354円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源が無く、実質収支額も1,025,597,354円の黒字決算となっている。なお、特別会計における実質収支額の内訳は、国民健康保険特別会計746,178,797円、介護保険特別会計186,452,273円、インター北土地地区画整理事業特別会計44,903,028円、駅北本郷土地地区画整理事業特別会計29,260,415円、後期高齢者医療特別会計18,802,841円である。

一般会計と特別会計の実質収支額の合計は1,567,733,853円、翌年度への繰越明許費繰越額の合計は121,266,667円となっている。

一般会計及び特別会計の実質収支は黒字決算であり、財政状況はおおむね健全性を維持している。

当年度も第六次総合計画に掲げる将来都市像である「心安らぐ 幸せ実感都市はしま」を実現するため、5つの基本目標「子育て・学び～次世代を育むまち～」 「健幸福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～」 「産業・交流～個性と活力にあふれるまち～」 「市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～」 「都市基盤～便利で快適なまち～」に係る各事業が執行されており、その財務処理もおおむね良好であると認められた。

しかしながら、現在、地方自治体の財政は、きわめて厳しい状況に置かれている。社会・経済環境がめまぐるしく変化する中で、多様化・高度化する行政ニーズに対応し、住みやすく活力ある地域を形成していくためには、選択と集中による財源の確保と機動的な財政運営を図る必要がある。

令和2年度における当市の自主財源は、寄附金が増加したものの、市税、分担金及び負担金、繰入金及び諸収入等が減少した。一方で、国・県などからの依存財源が大幅に増加したため、その構成比を前年度と比較すると、13.9ポイント減少して



いる。また、国・県などからの依存財源については、施策的な要素や方針等により当初予算の見込み及び交付額の確保が難しく、今後においても厳しい財政状況になることが懸念される場所である。

人口減少や超高齢社会の到来、公共インフラの老朽化など直面する行政課題に対処しつつ、「あらゆる人々が成長・活躍するまちづくり」、「いきいきと安心して暮らせるまちづくり」、「次代につながる産業・基盤づくり」の具現化に向け、一層の努力を望むものである。

# 一 般 会 計

## 一 般 会 計 歳 入

令和2年度一般会計歳入決算額は31,437,476,119円で、予算現額33,832,763,000円に対し収入割合は92.9%で、前年度歳入決算額より7,130,148,347円(29.3%)の増加である。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

### 自 主 ・ 依 存 財 源 決 算 状 況

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		差 引 増 減 (%)
	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (円)	構 成 比 (%)	
自主財源	11,525,732,688	36.7	12,308,550,871	50.6	△13.9
依存財源	19,911,743,431	63.3	11,998,776,901	49.4	13.9
計	31,437,476,119	100.0	24,307,327,772	100.0	—

- ・自主財源 -----市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
- ・依存財源 -----地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の歳入決算額に占める割合は36.7%で、前年度と比較すると13.9ポイント減少である。

歳入科目は、21款に区分されており、各款の内容は、次のとおりである。

### (第1款) 市 税

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対する収入済額の増減 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
8,879,031,000	9,763,433,621	9,218,417,882	339,386,882	103.8	94.4

※収入済額は、個人市民税還付未済額 65,825 円及び軽自動車税還付未済額 7,200

円を含む。

本年度の市税収入済額は、9,218,417,882円で歳入決算額の29.3%を占め、前年度の38.8%より9.5ポイントの減少である。前年度の市税収入額9,443,136,183円と比較すると、本年度は224,718,301円(2.4%)の減少である。

対調定収入率は、前年度の95.0%から94.4%と0.6ポイント下降している。

税目別収入状況及び増減額は、次表のとおりである。

#### 令和2年度・令和元年度市税収入状況

税目	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	差引増減額 (円)	前年比 (%)
市民税	4,109,813,182	4,356,888,017	△247,074,835	94.3
固定資産税	3,975,897,314	3,951,888,959	24,008,355	100.6
軽自動車税	189,872,953	180,135,072	9,737,881	105.4
市たばこ税	373,482,943	393,073,503	△19,590,560	95.0
入湯税	—	2,583,000	△2,583,000	皆減
都市計画税	545,320,590	534,158,182	11,162,408	102.1
水利地益税	24,030,900	24,409,450	△378,550	98.4
計	9,218,417,882	9,443,136,183	△224,718,301	97.6

市税収入額のうち市民税は44.6%、固定資産税は43.1%、合計で87.7%を占めており、市税収入額の根幹をなしている。

### 1 市民税

個人分の収入済額は3,605,154,382円で、前年度の3,538,841,622円と比較すると66,312,760円(1.9%)の増収となっている。

法人分の収入済額は504,658,800円で、前年度の818,046,395円と比較すると313,387,595円(38.3%)の減収となっている。

### 2 固定資産税

固定資産税の収入済額は3,975,897,314円で、前年度の3,951,888,959円と比較すると24,008,355円(0.6%)の増収となっている。

### 3 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は189,872,953円で、前年度の180,135,072円と比較すると9,737,881円(5.4%)の増収となっている。

### 4 市たばこ税

市たばこ税の収入済額は373,482,943円であり、前年度の393,073,503円と比較すると19,590,560円(5.0%)の減収となっている。

### 5 入湯税

入湯税の収入済額は本年度は無く、前年度と比較すると2,583,000円(皆減)の減収となっている。

### 6 都市計画税

都市計画税の収入済額は545,320,590円で、前年度の534,158,182円と比較すると11,162,408円(2.1%)の増収となっている。

### 7 水利地益税

水利地益税の収入済額は24,030,900円で、前年度の24,409,450円と比較すると378,550円(1.6%)の減収となっている。

過去3か年の市税収入の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 年 度 別 比 較 表

年度	収入済額 (円)	調定に対する 収納率 (%)	前 年 度 対 比	
			増・減収額(円)	割合(%)
平成 30	9,068,596,858	94.2	△29,375,504	△0.3
令和 元	9,443,136,183	95.0	374,539,325	4.1
令和 2	9,218,417,882	94.4	△224,718,301	△2.4

市税不納欠損額・収入未済額年度別比較表

年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	調定に対する収入未済額の割合(%)
平成30	9,621,904,859	9,068,596,858	34,508,910	518,799,091	5.4
令和元	9,942,529,378	9,443,136,183	26,091,978	473,301,217	4.8
令和2	9,763,433,621	9,218,417,882	22,932,810	522,082,929	5.3

収入済額の現年課税分と滞納繰越分の状況

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	収入済額 (円)	収納率 (%)	収入済額 (円)	収納率 (%)	収入済額 (円)	収納率 (%)
現年課税分	9,094,643,690	97.9	9,286,540,343	98.5	8,920,109,047	98.3
滞納繰越分	123,774,192	26.2	156,595,840	30.2	148,487,811	27.0
合計	9,218,417,882	94.4	9,443,136,183	95.0	9,068,596,858	94.2

収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の状況

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	収入未済額 (円)	調定に対する収入未済額の割合(%)	収入未済額 (円)	調定に対する収入未済額の割合(%)	収入未済額 (円)	調定に対する収入未済額の割合(%)
現年課税分	195,612,717	2.1	136,297,932	1.4	151,177,747	1.7
滞納繰越分	326,470,212	69.0	337,003,285	65.0	367,621,344	66.8
合計	522,082,929	5.3	473,301,217	4.8	518,799,091	5.4

### 市 税 不 納 欠 損 額 状 況

区分 税目	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法 第 1 8 条		計	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
市民税個人	49	1,500,248	9	246,573	180	6,681,808	238	8,428,629
市民税法人	0	0	0	0	5	253,100	5	253,100
固定資産税	20	1,084,236	17	350,256	189	10,341,223	226	11,775,715
都市計画税	20	148,164	17	47,944	189	1,413,158	226	1,609,266
軽自動車税	14	103,500	2	13,200	96	736,200	112	852,900
水利地益税	2	1,000	0	0	9	12,200	11	13,200
計	85	2,837,148	28	657,973	479	19,437,689	592	22,932,810

※市税不納欠損額状況の件数の計欄は、都市計画税分を含まない。

市税不納欠損額は22,932,810円で、前年度の26,091,978円と比較すると3,159,168円(12.1%)の減少である。その内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の停止要件のうち、執行停止後3年を経過した徴収金の納付又は納入義務は消滅する)に基づくもの2,837,148円、同法第15条の7第5項(処分停止と同時に納税義務も消滅する)に基づくもの657,973円及び同法第18条(5年の時効により消滅する)に基づくもの19,437,689円である。

この欠損額の処理については、地方税法の規定に基づいてなされたものと認められる。しかし、滞納処分の停止中であっても租税負担公平の原則から、納税義務者の動向を調査し、最小限度にとどめるよう留意されたい。

本年度の収入未済額522,082,929円は、前年度の473,301,217円と比較すると48,781,712円(10.3%)の増加で、調定に対する収入未済額比率は5.3%である。

このように、収納率が減少し、収入未済額が増加している状況にあるが、財源確保による円滑な事業運営という面はもとより、税負担の公平を期するうえからも積極的な滞納整理を引き続き行い、より成果をあげるよう格段の努力を望むものである。

歳入構成比率は29.3%である。

### (第2款) 地方譲与税

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に 対する収入済額 の増減 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
249,740,000	249,740,000	249,740,000	0	100.0	100.0

収入済額249,740,000円は、前年度の収入済額249,582,025円と比較すると157,975円(0.1%)の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を市道の延長及び面積によりあん分して譲与された地方揮発油譲与税62,418,000円、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を市道の延長及び面積によりあん分して譲与された自動車重量譲与税181,602,000円及び森林環境譲与税5,720,000円である。

歳入構成比率は0.8%である。

### (第3款) 利子割交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に 対する収入済額 の増減 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
10,043,000	10,043,000	10,043,000	0	100.0	100.0

収入済額10,043,000円は、前年度の収入済額10,417,000円と比較すると374,000円(3.6%)の減少である。

利子割交付金は、利子割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の26の規定に基づき、県に納められた個人に係る利子割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.0%である。

### (第4款) 配当割交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に 対する収入済額 の増減 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
37,848,000	37,848,000	37,848,000	0	100.0	100.0



収入済額37,848,000円は、前年度の収入済額41,535,000円と比較すると3,687,000円(8.9%)の減少である。

配当割交付金は、配当割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の47の規定に基づき、県に納められた配当割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.1%である。

#### (第5款) 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対する収入済額の増減 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
44,198,000	44,198,000	44,198,000	0	100.0	100.0

収入済額44,198,000円は、前年度の収入済額22,181,000円と比較すると22,017,000円(99.3%)の増加である。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の67の規定に基づき、県に納められた株式等譲渡所得割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.1%である。

#### (第6款) 法人事業税交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対する収入済額の増減 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
49,554,000	49,554,000	49,554,000	0	100.0	100.0

令和2年度より交付された交付金である。

法人事業税交付金は、県が法人事業税の収入額に3.4%を乗じて得た額を、市に対し、従業者数であん分して交付するものである。

歳入構成比率は0.2%である。

### (第7款) 地方消費税交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対する収入済額の増減 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
1,404,539,000	1,404,539,000	1,404,539,000	0	100.0	100.0

収入済額1,404,539,000円は、前年度の収入済額1,136,720,000円と比較すると267,819,000円(23.6%)の増加である。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき、各都道府県間で精算後の地方消費税の2分の1に相当する額を、市町村の人口及び従業者数に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は4.5%である。

### (第8款) 環境性能割交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対する収入済額の増減 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
22,407,000	22,407,000	22,407,000	0	100.0	100.0

収入済額22,407,000円は、前年度の収入済額12,398,000円と比較すると10,009,000円(80.7%)の増額である。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定に基づき、県に納められた環境性能割額の100の47に相当する額を市道の延長及び面積にあん分して交付されたものである。

歳入構成比率は0.1%である。

### (第9款) 地方特例交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対する収入済額の増減 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
106,694,000	106,694,000	106,694,000	0	100.0	100.0

収入済額106,694,000円は、前年度の収入済額146,384,000円と比較すると

39,690,000円(27.1%)の減少である。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等による各地方公共団体の減収分を補てんするために交付されたものである。

歳入構成比率は0.3%である。

### (第10款) 地方交付税

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対する収入済額の増減 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
2,574,715,000	2,574,715,000	2,574,715,000	0	100.0	100.0

収入済額2,574,715,000円は、前年度の収入済額2,811,638,000円と比較すると236,923,000円(8.4%)の減少である。

地方交付税は、所得税、法人税及び酒税の国税3税、消費税及び地方法人税それぞれの一定割合の額で、地方公共団体の財源を均衡化し、等しくその行うべき事務を遂行することができるように国から交付されたものであり、使途は限定されていない。

この地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	前年度に対する	
			増・減額 (円)	前年比 (%)
普通交付税	2,143,575,000	2,361,567,000	△217,992,000	90.8
特別交付税	431,140,000	450,071,000	△18,931,000	95.8
計	2,574,715,000	2,811,638,000	△236,923,000	91.6

歳入構成比率は8.2%である。

### (第11款) 交通安全対策特別交付金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対する収入済額の増減 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
8,235,000	8,235,000	8,235,000	0	100.0	100.0

収入済額8,235,000円は、前年度の収入済額8,080,000円と比較すると155,000円(1.9%)の増加である。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法附則第16条の規定に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

歳入構成比率は0.0%である。

### (第12款) 分担金及び負担金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対する収入済額の増減 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
501,556,000	388,971,898	376,130,044	△125,425,956	75.0	96.7

収入済額376,130,044円は、前年度の収入済505,770,626円と比較すると129,640,582円(25.6%)の減少である。

収入済額の内訳は、負担金376,130,044円(100.0%)である。

なお、負担金の主なものは、給食費256,131,040円、私立保育園保育料(現年度分)78,350,330円、放課後児童教室実費負担額(現年度分)25,750,651円である。

歳入構成比率は1.2%である。

### (第13款) 使用料及び手数料

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対する収入済額の増減 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
198,195,000	185,664,409	185,607,357	△12,587,643	93.6	100.0

※収入済額には、督促手数料還付未済額200円を含む。

収入済額185,607,357円は、前年度の収入済額196,370,243円と比較すると10,762,886円(5.5%)の減少である。

収入済額の内訳は、使用料96,705,009円(52.1%)及び手数料88,902,348円(47.9%)である。

なお、使用料の主なものは、道路占用料50,997,883円、職員等駐車場使用料19,852,000円、斎場使用料9,898,520円及び霊柩自動車使用料4,323,000円である。

手数料の主なものは、一般廃棄物処理手数料51,987,260円、住民基本台帳等手数料14,906,312円、戸籍等手数料8,104,543円及び税務諸証明手数料3,364,997円である。

歳入構成比率は0.6%である。

#### (第14款) 国庫支出金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対する収入済額の増減 (円)	収入率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
12,083,720,000	11,003,881,704	11,003,881,704	△1,079,838,296	91.1	100.0

収入済額11,003,881,704円は、前年度の収入済額3,034,459,785円と比較すると7,969,421,919円(262.6%)の増加である。

収入済額の内訳は、国庫負担金2,780,193,679円(25.3%)、国庫補助金8,151,847,520円(74.1%)及び委託金71,840,505円(0.7%)である。

なお、国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金825,584,409円、児童手当費負担金747,116,999円、社会福祉費負担金682,675,425円及び生活保護費負担金336,499,875円である。

国庫補助金の主なものは、社会福祉費補助金6,797,019,020円、総務管理費補助金722,086,000円、児童福祉費補助金251,217,000円、教育総務費補助金243,068,000円及び道路橋りょう費補助金62,319,000円である。

委託金の主なものは、戸籍住民基本台帳費委託金43,890,239円、社会福祉費委託金14,197,028円及び河川費委託金12,534,367円である。

歳入構成比率は35.0%である。

(第15款) 県 支 出 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に 対する収入済額 の増減 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
2,016,836,000	1,838,186,727	1,838,186,727	△178,649,273	91.1	100.0

収入済額1,838,186,727円は、前年度の収入済額1,702,975,166円と比較すると135,211,561円(7.9%)の増加である。

収入済額の内訳は、県負担金1,197,643,301円(65.2%)、県補助金473,618,819円(25.8%)及び委託金166,924,607円(9.1%)である。

なお、県負担金の主なものは、児童福祉費負担金369,267,127円、社会福祉費負担金336,152,500円、保険基盤安定負担金305,578,778円及び児童手当費負担金165,826,499円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金240,085,769円、児童福祉費補助金98,401,100円、農業費補助金43,438,200円及び社会福祉費補助金22,587,431円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金108,326,056円、統計調査費委託金20,910,350円、選挙費委託金18,181,710円及び河川費委託金16,992,718円である。

歳入構成比率は5.8%である。

(第16款) 財 産 収 入

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に 対する収入済額 の増減 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
37,155,000	38,588,375	38,588,375	1,433,375	103.9	100.0

収入済額38,588,375円は、前年度の収入済額68,166,352円と比較すると29,577,977円(43.4%)の減少である。

収入済額の内訳は、財産貸付収入18,567,402円(48.1%)及び利子及び配当金17,583,973円(45.6%)等である。

歳入構成比率は0.1%である。

(第17款) 寄 附 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対 する収入済額 の増減 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
89,516,000	90,585,051	90,585,051	1,069,051	101.2	100.0

収入済額90,585,051円は、前年度の収入済額86,808,413円と比較すると3,776,638円(4.4%)の増加である。

収入済額の内訳は、ふるさと納税寄附金73,422,000円(81.1%)及び教育費寄附金13,070,001円(14.4%)等である。

歳入構成比率は0.3%である。

(第18款) 繰 入 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対 する収入済額の増 減 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
1,518,142,000	949,410,366	949,410,366	△568,731,634	62.5	100.0

収入済額949,410,366円は、前年度の収入済額1,147,001,135円と比較すると197,590,769円(17.2%)の減少である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金660,000,000円(69.5%)、庁舎建設基金繰入金132,040,720円(13.9%)及び公共下水道整備事業基金繰入金128,763,306円(13.6%)等である。

歳入構成比率は3.0%である。

(第19款) 繰 越 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対 する収入済額 の増減 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
440,265,000	440,265,268	440,265,268	268	100.0	100.0

収入済額440,265,268円は、前年度の収入済額523,905,852円と比較すると83,640,584円(16.0%)の減少である。

歳入構成比率は1.4%である。

(第20款) 諸 収 入

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
172,492,000	241,405,011	226,728,345	54,236,345	131.4	93.9

収入済額226,728,345円は、前年度の収入済額337,392,067円と比較すると110,663,722円(32.8%)の減少である。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入46,240,000円(20.4%)、総務費雑入38,225,775円(16.9%)、過年度収入35,077,880円(15.5%)、延滞金25,126,156円(11.1%)、消防費雑入19,603,149円(8.6%)、衛生費雑入15,871,655円(7.0%)、教育費雑入15,026,474円(6.6%)、民生費雑入14,398,234円(6.4%)及び農林水産業費雑入12,886,484円(5.7%)等である。

歳入構成比率は0.7%である。

(第21款) 市 債

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
3,387,882,000	2,561,702,000	2,561,702,000	△826,180,000	75.6	100.0

収入済額2,561,702,000円は、前年度の収入済額2,780,595,000円と比較すると218,893,000円(7.9%)の減少である。

収入済額の内訳は、総務管理債1,058,300,000円(41.3%)、臨時財政対策債694,311,000円(27.1%)、社会教育債345,900,000円(13.5%)、教育総務費債108,900,000円(4.3%)、道路橋りょう債74,700,000円(2.9%)及び減収補填債73,191,000円(2.9%)等である。

歳入構成比率は8.1%である。



## 一 般 会 計 歳 出

令和2年度一般会計歳出決算額は30,774,072,953円で、予算現額33,832,763,000円に対して91.0%の執行率である。翌年度繰越額(繰越明許費等)121,266,667円を含んだ不用額の総額は3,058,690,047円で、前年度に比べて1,174,934,551円(62.4%)増加している。

歳出の主なものは、総務費3,919,826,325円、民生費15,414,043,676円、衛生費2,804,866,216円、土木費2,154,524,653円、教育費2,962,114,465円及び公債費1,645,953,177円である。

歳出の決算額を、前年決算額の23,867,062,504円と比較すると6,907,010,449円(28.9%)増加している。この内訳を款別で見ると、別表第5<P54>のとおり民生費7,209,637,805円(87.9%)、衛生費6,749,912円(0.2%)、商工費194,583,478円(54.7%)、教育費892,622,058円(43.1%)及び公債費139,442,391円(9.3%)が増加している一方、議会費10,381,403円(5.3%)、総務費1,361,864,748円(25.8%)、労働費5,235,950円(皆減)、農林水産業費38,825,107円(9.3%)、土木費73,164,000円(3.3%)、消防費9,250,458円(1.2%)及び諸支出金37,303,529円(皆減)が減少している。

また、節別で見ると、別表第6<P55>のとおり報酬134,935,269円(37.2%)、職員手当等623,217円(0.1%)、役務費14,714,605円(10.6%)、委託料424,856,406円(11.0%)、使用料及び賃借料4,083,710円(1.0%)、原材料費1,071,165円(28.5%)、備品購入費431,984,990円(405.4%)、負担金・補助及び交付金8,082,864,222円(344.3%)、扶助費165,296,502円(3.6%)、貸付金21,930,000円(90.2%)及び償還金・利子及び割引料126,161,985円(7.7%)が増加している一方、給料28,200,664円(2.1%)、共済費2,040,480円(0.3%)、賃金159,066,732円(皆減)、報償費5,935,108円(12.2%)、旅費8,155,505円(36.0%)、交際費706,768円(94.8%)、需用費53,177,135円(6.7%)、工事請負費631,280,052円(22.6%)、公有財産購入費18,298,024円(95.8%)、補償・補填及び賠償金31,586,124円(88.1%)、投資及び出資金11,106,000円(13.3%)、積立金314,640,620円(35.5%)、公課費134,200円(8.9%)及び繰出金1,237,184,210円(47.1%)が減少している。

以上の決算額の款別、節別の主なものは次表のとおりである。

款別決算額			節別決算額		
科目	決算額(円)	構成比(%)	科目	決算額(円)	構成比(%)
民生費	15,414,043,676	50.1	負担金・補助及び交付金	10,430,606,026	33.9
総務費	3,919,826,325	12.7	扶助費	4,769,724,648	15.5
教育費	2,962,114,465	9.6	委託料	4,294,726,220	14.0
衛生費	2,804,866,216	9.1	工事請負費	2,166,263,506	7.0
土木費	2,154,524,653	7.0	償還金・利子及び割引料	1,757,970,402	5.7
公債費	1,645,953,177	5.3	繰出金	1,390,654,722	4.5
消防費	755,808,075	2.5	給料	1,310,177,718	4.3
商工費	550,523,044	1.8	職員手当等	857,021,814	2.8

以下、各款別予算の執行状況は次のとおりである。

#### (第1款) 議会費

予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
191,561,000	187,219,049	4,341,951	97.7

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額197,600,452円と比較すると10,381,403円(5.3%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、報酬81,542,997円(43.6%)、職員手当等46,075,391円(24.6%)、共済費34,017,158円(18.2%)、給料16,640,001円(8.9%)である。

不用額の主なものは、旅費2,612,000円、交際費392,000円、需用費359,092円、職員手当等349,609円及び負担金補助及び交付金238,200円である。

歳出構成比率は0.6%である。

(第2款) 総務費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
4,138,906,000	3,919,826,325	4,125,000	214,954,675	94.7

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額5,281,691,073円と比較すると1,361,864,748円(25.8%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費1,222,947,333円(31.2%)、積立金564,403,357円(14.4%)、給料410,887,328円(10.5%)、委託料393,554,962円(10.0%)、共済費365,456,887円(9.3%)、職員手当等267,490,601円(6.8%)及び使用料及び賃借料215,997,966円(5.5%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、219,079,675円である。

不用額の主なものは、負担金・補助金及び交付金52,963,758円、職員手当等29,357,399円、需用費20,464,112円、委託料17,720,038円、報酬15,847,964円、役務費14,205,304円、共済費8,539,113円及び償還金・利子及び割引料8,393,078円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)4,125,000円の内容は、市例規集等追録経費である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・新庁舎建設工事費	1,040,627,655円
・財政調整基金積立金	430,464,973円
・一般管理費一般職給	275,080,669円
・退職手当組合負担金	198,993,900円
・施設運営指定管理料	93,480,000円
・電算機器賃借料	91,528,072円
・職員共済組合負担金	87,307,787円

歳出構成比率は12.7%である。

**(第3款) 民 生 費**

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
15,887,902,000	15,414,043,676	7,006,000	466,852,324	97.0

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額8,204,405,871円と比較すると7,209,637,805円(87.9%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金7,665,670,529円(49.7%)、扶助費4,758,490,648円(30.9%)、繰出金1,342,536,722円(8.7%)、委託料1,131,509,387円(7.3%)及び給料157,423,844円(1.0%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、473,858,324円である。

不用額の主なものは、扶助費213,477,352円、負担金・補助及び交付金125,093,471円、繰出金67,146,278円及び委託料20,354,613円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)7,006,000円の内容は、老人福祉施設整備事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・特別定額給付金	6,742,700,000円
・私立保育園運営費	919,274,480円
・介護保険特別会計繰出金	724,182,362円
・保育所等運営費施設型給付費	609,159,850円
・後期高齢者医療療養給付費負担金	581,278,857円
・小学校修了前第1子第2子児童手当費	515,420,000円

歳出構成比率は50.1%である。

**(第4款) 衛 生 費**

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
3,448,925,000	2,804,866,216	517,710,000	126,348,784	81.3

本款の執行状況は、上表のとおりで、これを前年度支出済額2,798,116,304円と比較すると6,749,912円(0.2%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、委託料1,562,840,578円(55.7%)、負担金・補助及び交付金787,581,289円(28.1%)、需用費127,437,545円(4.5%)及び給料103,951,872円(3.7%)である。この内には、一般会計から羽島市民病院への負担区分に基づいて、負担金・補助及び交付金(企業債利子等負担金)623,338,000円、投資及び出資金(病院事業会計出資金)72,672,000円及び新型コロナウイルス感染症対応補助金22,844,361円が含まれている。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、644,058,784円である。

不用額の主なものは、委託料255,593,422円、報償費212,019,600円、需用費47,615,455円、負担金・補助及び交付金27,290,711円、使用料及び賃借料19,267,109円及び共済費6,757,575円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)517,710,000円の内容は、妊婦健康診査事業6,000,000円及び新型コロナワクチン接種事業511,710,000円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・企業債利子等負担金	623,338,000円
・可燃物処分委託料	452,731,356円
・不燃物収集運搬処分業務委託料	306,570,000円
・可燃物収集運搬業務委託料	248,925,600円
・個別接種委託料	162,811,960円

歳出構成比率は9.1%である。

#### (第5款) 農 林 水 産 業 費

予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
420,768,000	379,194,273	41,573,727	90.1

本款の執行状況は、上表のとおりで、これを前年度支出済額418,019,380円と比較すると38,825,107円(9.3%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金170,595,456円(45.0%)、給料54,995,772円(14.5%)、工事請負費35,912,349円(9.5%)、職員手当等34,373,784円(9.1%)、委託料28,238,416円(7.4%)、共済費19,626,190円(5.2%)及び需用費19,201,171円(5.1%)

である。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金25,160,544円、委託料4,646,584円、工事請負費4,595,651円、職員手当等1,888,216円及び需用費1,798,829円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 県営事業負担金負担事業	81,148,398円
・ 農業総務費一般職給	30,788,538円
・ 多面的機能支払交付金	30,293,326円
・ 羽島用水排水負担金	24,746,230円
・ 県単土地改良事業水路改良工事費	15,027,100円

歳出構成比率は1.2%である。

#### (第6款) 商 工 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
712,450,000	550,523,044	67,873,000	94,053,956	77.3

本款の執行状況は、上表のとおりで、これを前年度支出済額355,939,566円と比較すると194,583,478円(54.7%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、委託料251,390,418円(45.7%)、負担金・補助及び交付金181,799,906円(33.0%)、貸付金46,240,000円(8.4%)、給料22,615,512円(4.1%)、職員手当等17,854,144円(3.2%)、共済費8,532,431円(1.5%)及び需用費4,303,036円(0.8%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、161,926,956円である。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金137,548,094円、貸付金10,160,000円、委託料7,864,582円及び需用費1,432,964円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)67,873,000円の内容は、新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 商品券作成・販売・換金業務	239,400,195円
-----------------	--------------

・岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力負担金	61,294,997円
・工場等設置奨励金	32,730,150円
・新型コロナウイルス感染症緊急支援融資預託金	24,200,000円
・一般職給	22,615,512円

歳出構成比率は1.8%である。

### (第7款) 土 木 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
2,525,031,000	2,154,524,653	286,478,667	84,027,680	85.3

本款の執行状況は、上表のとおりで、これを前年度支出済額2,227,688,653円と比較すると73,164,000円(3.3%)の減少である。

節別支出済額の主なもの、負担金・補助及び交付金1,456,025,875円(67.6%)、委託料269,087,474円(12.5%)及び工事請負費229,662,246円(10.7%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費等)を含んだ不用額の総額は、370,506,347円である。

不用額の主なもの、工事請負費225,726,754円、負担金・補助及び交付金29,389,125円、委託料79,410,526円、補償・補填及び賠償金20,606,911円、職員手当等3,787,206円及び需用費2,420,659円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費等)286,478,667円の内容は、道路新設改良事業231,327,000円、都市計画調査等事業38,060,000円及び事故繰越17,091,667円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・公共下水道費負担金	1,364,441,306円
・道路改良工事費	100,512,786円
・道水路維持管理委託料	74,075,193円
・公園維持管理委託料	56,784,966円
・平方第二地区土地区画整理事業補助金	51,277,593円
・公園整備工事費	46,914,560円
・暗渠側溝・舗装工事費	39,710,000円

歳出構成比率は7.0%である。

**(第8款) 消 防 費**

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
989,735,000	755,808,075	40,756,000	193,170,925	76.4

本款の執行状況は、上表のとおりで、これを前年度支出済額765,058,533円と比較すると9,250,458円(1.2%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、給料296,941,854円(39.3%)、職員手当等183,518,091円(24.3%)、共済費99,369,641円(13.1%)、備品購入費24,838,880円(3.3%)、負担金・補助金及び交付金23,874,284円(3.2%)及び需用費21,769,782円(2.9%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、233,926,925円である。

不用額の主なものは、備品購入費207,070,120円、旅費7,024,600円、委託料6,390,066円、需用費5,495,218円、役務費1,700,003円、職員手当等1,233,909円及び負担金・補助金及び交付金1,354,716円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)40,756,000円の内容は、高規格救急自動車購入事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・一般職給	296,941,854円
・職員共済組合負担金	93,369,470円
・期末手当	69,930,843円
・勤勉手当	52,055,946円
・消防緊急通信指令施設機器更新作業委託料	48,400,000円

歳出構成比率は2.5%である。

**(第9款) 教 育 費**

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
3,821,269,000	2,962,114,465	120,575,000	738,579,535	77.5

本款の執行状況は、上表のとおりで、これを前年度支出済額2,069,492,407円と比較す



ると892,622,058円(43.1%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費644,110,618円(21.7%)、委託料591,443,607円(20.0%)、需用費453,258,760円(15.3%)、備品購入費448,731,496円(15.1%)、報酬196,479,865円(6.6%)、給料178,975,874円(6.0%)及び使用料及び賃借料170,874,859円(5.8%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は859,154,535円である。

不用額の主なものは、工事請負費390,589,382円、委託料204,418,393円及び需用費117,624,240円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)120,575,000円の内容は、小学校教育活動継続支援事業8,040,000円、小学校図書館図書整備事業1,924,000円、小学校教職員研修事業1,240,000円、中学校教育活動継続支援事業5,043,000円、中学校図書館図書整備事業986,000円、中学校教職員研修事業199,000円、中学校空調機器整備事業84,814,000円、義務教育学校教育活動継続支援事業972,000円、義務教育学校図書館図書整備事業90,000円、義務教育学校教職員研修事業631,000円、義務教育学校空調機器整備事業11,339,000円、図書館図書等整備事業3,000,000円及び屋外運動場施設管理費2,297,000円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・文化センター施設改修等工事費	380,502,100円
・給食センター賄材料代	273,187,261円
・児童生徒用タブレット端末等購入	253,139,700円
・小学校舎等補修工事費	153,112,352円
・文化センター施設運営指定管理料	127,772,000円

歳出構成比率は9.6%である。

**(第10款) 公 債 費**

予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1,676,597,000	1,645,953,177	30,643,823	98.2

本款の執行状況は、上表のとおりで、これを前年度支出済額1,506,510,786円と比較すると139,442,391円(9.3%)の増加である。

節別支出済額は、償還金・利子及び割引料1,645,953,177円(100.0%)である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

元金(償還金・利子及び割引料) 1,569,636,511円

- ・臨時財政対策債 808,620,961円
- ・教育債 248,753,620円
- ・土木債 198,321,039円
- ・消防債 122,194,661円

利子(償還金・利子及び割引料) 76,316,666円

- ・臨時財政対策債 38,663,124円
- ・教育債 14,299,985円
- ・土木債 10,719,100円

歳出構成比率は5.3%である。

(第11款) 諸 支 出 金

予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
200,000	0	200,000	0.0

本款の執行状況は、上表のとおりで、これを前年度支出済額37,303,529円と比較すると37,303,529円(皆減)の減少である。

(第12款) 予 備 費

議決予算額(円)	充用額(円)	不用額(円)	充用率(%)
60,000,000	40,581,000	19,419,000	67.6

内訳は 578,000円 2款1項1目10節 職員福利厚生費の「需用費」へ充用したものである。

- 1,006,000円 2款1項6目14節 市民会館施設管理費の「工事請負費」へ充用したものである。
- 1,199,000円 2款1項10目14節 コミュニティセンター施設管理費の「工事請負費」へ充用したものである。
- 145,000円 2款1項10目17節 コミュニティセンター施設管理費の「備品購入費」へ充用したものである。
- 670,000円 2款1項12目17節 防災施設管理費の「備品購入費」へ充用したものである。
- 3,994,000円 3款1項3目18節 障害児通所支援事業所継続支援事業の「負担金・補助及び交付金」へ充用したものである。
- 491,000円 3款1項12目19節 生活困窮者自立支援事業の「扶助費」へ充用したものである。
- 2,078,000円 3款2項2目10節 放課後児童対策事業及び地域子育て支援拠点事業の「需用費」へ充用したものである。
- 1,122,000円 3款2項2目17節 放課後児童対策事業の「備品購入費」へ充用したものである。
- 70,000円 3款4項1目19節 災害見舞金の「扶助費」へ充用したものである。
- 2,535,000円 4款1項1目10節 保健衛生事務経費の「需用費」へ充用したものである。
- 584,000円 4款1項1目11節 保健衛生事務経費の「役務費」へ充用したものである。
- 103,000円 4款1項1目13節 保健衛生事務経費の「使用料及び賃借料」へ充用したものである。
- 3,623,000円 9款1項3目1節 スクール・サポート・スタッフ配置事業の「会計年度任用職員報酬」へ充用したものである。
- 647,000円 9款1項3目8節 スクール・サポート・スタッフ配置事業の「旅費」へ充用したものである。

- 8,956,000円 9款2項1目17節 小学校施設管理費の「備品購入費」へ充用したものである。
- 268,000円 9款2項2目19節 要保護・準要保護児童就学援助費の「扶助費」へ充用したものである。
- 7,769,000円 9款3項1目17節 中学校施設管理費の「備品購入費」へ充用したものである。
- 186,000円 9款3項2目19節 要保護・準要保護生徒就学援助費の「扶助費」へ充用したものである。
- 1,699,000円 9款4項1目17節 義務教育学校施設管理費の「備品購入費」へ充用したものである。
- 3,000円 9款4項2目19節 要保護・準要保護児童生徒就学援助費の「扶助費」へ充用したものである。
- 253,000円 9款6項7目17節 図書館事務経費の「備品購入費」へ充用したものである。
- 2,602,000円 9款7項4目12節 教育保健事務経費の「委託料」へ充用したものである。

# 特 別 会 計

## 特 別 会 計

令和2年度における特別会計は、国民健康保険特別会計以下6会計である。

各事業別会計の概要及び意見は、次のとおりである。

### 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
6,698,581,000	7,143,873,085	6,397,694,288	746,178,797	106.6	95.5

※歳入には、国民健康保険税及び督促手数料還付未済額38,500円を含む。

本年度決算額は上表のとおりで、これを前年度決算額 歳入7,371,508,000円、歳出6,778,870,666円と比較すると、歳入は227,634,915円(3.1%)、歳出は381,176,378円(5.6%)減少している。

なお、歳入において収入未済額483,100,720円、不納欠損額39,128,882円、歳出において総額300,886,712円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、県支出金4,538,527,415円(63.5%)、国民健康保険税1,545,566,667円(21.6%)、繰越金592,637,334円(8.3%)及び繰入金423,369,505円(5.9%)である。

歳出の主なものは、保険給付費4,415,530,419円(69.0%)及び国民健康保険事業費納付金1,830,675,354円(28.6%)である。

国民健康保険税不納欠損額・収入未済額年度別比較表

年 度	区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
H 30	現年課税分	1,673,975,700	1,536,843,626	0	137,132,074	91.8
	滞納繰越分	582,489,619	122,301,004	29,523,736	430,664,879	21.0
	計	2,256,465,319	1,659,144,630	29,523,736	567,796,953	73.5
R 元	現年課税分	1,617,789,000	1,494,753,967	0	123,035,033	92.4
	滞納繰越分	562,753,555	133,184,032	30,744,952	398,824,571	23.7
	計	2,180,542,555	1,627,937,999	30,744,952	521,859,604	74.7
R 2	現年課税分	1,551,712,700	1,427,869,796	0	123,842,904	92.0
	滞納繰越分	516,083,569	117,696,871	39,128,882	359,257,816	22.8
	計	2,067,796,269	1,545,566,667	39,128,882	483,100,720	74.7

国民健康保険税は、収入済額1,545,566,667円で、調定額に対して74.7%の収納率となり、現年課税分は92.0%、滞納繰越分は22.8%となっている。

前年度より収入未済額は38,758,884円減少している。

今後とも、住民負担の公平、財源確保の観点と受益者負担の原則から、滞納の長期化と不納欠損額の抑制に努められるとともに収納率の向上になお一層努力されたい。

なお、本年度の被保険者の状況は年間平均8,755世帯で、被保険者数は14,410人となり、これを前年度との比較では世帯数で168世帯減少し、被保険者数で467人減少している。

また、保険税の負担額は、一世帯当たり236,185円、一人当たり143,497円となり、これを前年度との比較では、一世帯当たり8,188円減少し、一人当たりでは3,074円減少している。

### 介 護 保 険 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
5,398,540,000	5,394,773,606	5,208,321,333	186,452,273	99.9	96.5

※歳入には、還付未済額2,197,720円を含む。

本年度の決算額は、上表のとおりで、これを前年度決算額 歳入5,244,390,695円、歳出5,045,014,997円に比較すると、歳入は150,382,911円(2.9%)、歳出163,306,336円(3.2%)増加している。

なお、歳入において収入未済額19,354,777円、不納欠損額11,247,730円、歳出において総額190,218,667円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、基金交付金1,341,846,000円(24.9%)、保険料1,266,802,103円(23.5%)、国庫支出金1,100,668,966円(20.4%)、県支出金712,810,739円(13.2%)及び繰入金756,671,362円(14.0%)である。

歳出の主なものは、保険給付費4,892,147,542円(93.9%)である。

### 羽 島 市 ・ 羽 島 郡 二 町 介 護 認 定 審 査 会 事 業 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
26,039,000	22,317,713	22,317,713	0	85.7	85.7

本年度の決算額は、上表のとおりで、これを前年度決算額 歳入23,853,213円、歳出23,853,213円に比較すると、歳入・歳出ともに1,535,500円(6.4%)減少している。

なお、歳入において、収入未済額及び不納欠損額は無く、歳出において総額3,721,287円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、分担金及び負担金22,295,313円(99.9%)である。

歳出は、介護認定審査会事業費22,317,713円(100.0%)である。



本事業は、介護保険法の規定により羽島市・羽島郡二町で共同設置した介護認定審査会により、審査判定業務を行う事業である。

#### インター北土地区画整理事業特別会計

予算現額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割 合 (%)	歳 出 割 合 (%)
33,918,000	78,797,184	33,894,156	44,903,028	232.3	99.9

本年度決算額は、上表のとおりで、これを前年度決算額 歳入91,268,492円、歳出34,010,452円に比較すると、歳入は12,471,308円(13.7%)、歳出は116,296円(0.3%)減少している。

なお、歳入において、収入未済額1,284,972円、不納欠損額は無く、歳出において不用額の総額は、23,844円である。

歳入の主なものは、繰越金57,258,040円(72.7%)、繰入金19,636,000円(24.9%)及び諸収入1,903,144円(2.4%)である。

歳出の主なものは、公債費33,834,648円(99.8%)及び区画整理総務費59,508円(0.2%)である。

この事業は、平成13年6月に事業認可を受け、平成16年1月に仮換地指定を行い、平成30年9月に県より換地処分の公告がなされた。

### 駅北本郷土地区画整理事業特別会計

予算現額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
34,410,000	63,360,779	34,100,364	29,260,415	184.1	99.1

本年度決算額は、上表のとおりで、これを前年度決算額 歳入138,296,655円、歳出104,133,452円に比較すると、歳入は74,935,876円(54.2%)、歳出は70,033,088円(67.3%)減少している。

なお、歳入において、収入未済額41,947円、不納欠損額は無く、歳出においての総額309,636円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、繰越金34,163,203円(53.9%)、繰入金28,482,000円(45.0%)及び諸収入715,576円(1.1%)である。

歳出の主なものは、公債費33,481,617円(98.2%)及び区画整理総務費618,747円(1.8%)である。

この事業は、平成19年3月に事業認可を受け、平成21年3月に仮換地指定を行い、令和元年8月に県より換地処分公告がなされた。

### 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
855,148,000	849,930,904	831,128,063	18,802,841	99.4	97.2

※歳入には、後期高齢者医療保険料還付未済額445,600円を含む。

本年度の決算額は、上表のとおりで、これを前年度決算額 歳入762,083,115円、歳出745,016,238円に比較すると、歳入は87,847,789円(11.5%)、歳出は86,111,825円(11.6%)増加している。

なお、歳入において、収入未済額2,883,300円、不納欠損額706,900円、歳出において総額24,019,937円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料599,580,500円(70.5%)、繰入金194,984,855円(22.9%)である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金781,230,410円(94.0%)である。

# 財産に関する調書

## 財 産 に 関 す る 調 書

### 1 公有財産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	800,588.99	△1,258.00	799,330.99
建 物 (㎡)	162,565.51	136.33	162,701.84
物 権 (㎡)	0	0	0
有価証券 (円)	25,997,500	0	25,997,500
出資による権利(円)	42,858,000	0	42,858,000

#### (1) 土 地

本年度末現在高は、799,330.99㎡で、羽島中央公園の見直しによる1,223㎡の減少等により、前年度末に比べ1,258.00㎡の減少となっている。

#### (2) 建 物

本年度末現在高は、162,701.84㎡で、竹鼻まつり山車会館建設による123.50㎡の増加等により、前年度末に比べ136.33㎡の増加となっている。

#### (3) 物権、有価証券

物権の本年度末現在高は、0.00㎡で、前年度末から増減なしである。有価証券の本年度末現在高は、25,997,500円で、前年度末から増減なしである。

#### (4) 出資による権利

本年度末現在高は42,858,000円で、前年度末から増減なしである。

### 2 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品 (車両)	150	1	151

本年度末現在高は151台で、前年度末から1台の増加である。

# 基金

基金に関する調書

番号	基金名	元年度末現在高(円)	2年度中増減高(円)	2年度末現在高(円)
1	羽島市財政調整基金	2,988,896,556	△ 229,535,027	2,759,361,529
2	羽島市減債基金	541,196,018	83,636,105	624,832,123
3	羽島市教育振興基金	31,892,463	△ 15,992,562	15,899,901
4	羽島市災害救助基金	7,089,856	2,451	7,092,307
5	羽島市南部かんがい事業基金	2,115,771	731	2,116,502
6	水資源公団負担事業基金	17,721,818	6,127	17,727,945
7	市営住宅基金	326,399	113	326,512
8	羽島市活性化推進事業基金	32,509,982	11,239	32,521,221
9	羽島市福祉基金(高齢)	333,153,000	0	333,153,000
10	羽島市福祉基金	3,298,549	1,140	3,299,689
11	羽島市公共下水道整備事業基金	128,763,306	△ 128,763,306	0
12	羽島市生涯学習振興基金	74,854,816	25,880	74,880,696
13	羽島市ふるさと農村活性化対策事業基金	10,483,452	3,625	10,487,077
14	羽島市公共施設等整備基金	296,897,131	50,102,644	346,999,775
15	羽島市老人福祉センター羽島温泉施設整備事業基金	220,717	76	220,793
16	羽島市修学助成事業基金	4,283,606	2,560,966	6,844,572
17	区画整理事業区域内かんがい施設維持管理基金	12,135,076	4,195	12,139,271
18	羽島市庁舎建設基金	425,421,203	△ 131,925,298	293,495,905
19	羽島市体育施設建設整備基金	45,041,690	15,572	45,057,262
20	羽島市スポーツ振興基金	10,787,331	△ 2,142,610	8,644,721
21	羽島市森林環境譲与税基金	2,692,000	240,931	2,932,931
22	羽島市物品調達基金	3,000,000	0	3,000,000
23	羽島市土地開発基金	150,000,000	0	150,000,000
24	羽島市奨学事業基金	30,256,270	0	30,256,270
25	羽島市交通遺児激励基金	6,304,056	△ 20,000	6,284,056
26	羽島市国民健康保険財政調整基金	564,690,153	195,228	564,885,381
27	羽島市介護保険給付準備基金	329,615,882	67,124,956	396,740,838
	合計 (内債券購入額)	<b>6,053,647,101</b> (932,634,453)	<b>△ 304,446,824</b> (200,242,248)	<b>5,749,200,277</b> (1,132,876,701)

## 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている基金の運用状況については、次のとおりである。

### 1 羽島市財政調整基金

災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの財源に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

#### 基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	2,988,896,556	△229,535,027	2,759,361,529

本年度は、一般会計から430,464,973円(内、基金の利息6,931,973円)が積み立てられ、同会計へ660,000,000円が繰り出された。

### 2 羽島市減債基金

羽島市減債基金は、財政事情の変動等により、地方債の償還財源が不足する場合に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

#### 基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	541,196,018	83,636,105	624,832,123

本年度は、一般会計から83,636,105円(内、基金の利息187,105円)が積み立てられた。



### 3 羽島市教育振興基金

羽島市教育振興の事業費に充当するため設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	31,892,463	△15,992,562	15,899,901

本年度は、一般会計から1,007,438円（内、基金の利息7,438円）が積み立てられ、同会計へ17,000,000円が繰り出された。

### 4 羽島市災害救助基金

羽島市災害救助の事業費に充当するため設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	7,089,856	2,451	7,092,307

本年度は、一般会計から基金の利息2,451円が積み立てられた。

### 5 羽島市南部かんがい事業基金

羽島市南部かんがいの事業費に充当するため設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	2,115,771	731	2,116,502

本年度は、一般会計から基金の利息731円が積み立てられた。

## 6 水資源公団負担事業基金

木曾川大堰（馬飼頭首工）が建設された折に、土地改良事業に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	17,721,818	6,127	17,727,945

本年度は、一般会計から基金の利息6,127円が積み立てられた。

## 7 市営住宅基金

市営住宅の建設費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	326,399	113	326,512

本年度は、一般会計から基金の利息113円が積み立てられた。

## 8 羽島市活性化推進事業基金

市の活性化推進事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	32,509,982	11,239	32,521,221

本年度は、一般会計から基金の利息11,239円が積み立てられた。

### 9 羽島市福祉基金（高齢）

福祉事業費に充当するため設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	333,153,000	0	333,153,000

本年度中の増減はなし。

### 10 羽島市福祉基金

福祉事業費に充当するため設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	3,298,549	1,140	3,299,689

本年度は、一般会計から基金の利息1,140円が積み立てられた。

### 11 羽島市公共下水道整備事業基金

市の公共下水道整備事業費に充当するために設置されたもので、本年度4月1日から下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い廃止された。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	128,763,306	△128,763,306	0

## 12 羽島市生涯学習振興基金

生涯学習の振興に必要な経費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	74,854,816	25,880	74,880,696

本年度は、一般会計から基金の利息25,880円が積み立てられた。

## 13 羽島市ふるさと農村活性化対策事業基金

土地改良施設等の利活用に係る集落共同活動を支援し、農村の活性化を図る事業に充当するため設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	10,483,452	3,625	10,487,077

本年度は、一般会計から基金の利息3,625円が積み立てられた。

## 14 羽島市公共施設等整備基金

市の公共施設の整備費に充当するため設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	296,897,131	50,102,644	346,999,775

本年度は、一般会計から50,102,644円(内、基金の利息102,644円)が積み立てられた。

15 羽島市老人福祉センター羽島温泉施設整備事業基金

羽島市老人福祉センター羽島温泉施設整備事業に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	220,717	76	220,793

本年度は、一般会計から基金の利息76円が積み立てられた。

16 羽島市修学助成事業基金

羽島市修学助成事業に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	4,283,606	2,560,966	6,844,572

本年度は、一般会計から5,000,966円(内、基金の利息966円)が積み立てられ、同会計へ2,440,000円が繰り出された。

17 区画整理事業区域内かんがい施設維持管理基金

区画整理事業区域内(南部かんがい事業区域内)の、かんがい施設の維持管理費用に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	12,135,076	4,195	12,139,271

本年度は、一般会計から基金の利息4,195円が積み立てられた。

#### 18 羽島市庁舎建設基金

庁舎の建設事業に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	425,421,203	△131,925,298	293,495,905

本年度は、一般会計から基金の利息115,422円が積み立てられ、同会計へ132,040,720円が繰り出された。

#### 19 羽島市体育施設建設整備基金

体育施設の建設及び整備事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	45,041,690	15,572	45,057,262

本年度は、一般会計から基金の利息15,572円が積み立てられた。

#### 20 羽島市スポーツ振興基金

スポーツ振興に関する事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	10,787,331	△2,142,610	8,644,721

本年度は、一般会計から1,003,730円(内、基金の利息3,729円)が積み立てられ、同会計へ3,146,340円が繰り出された。

## 21 羽島市森林環境譲与税基金

木材利用の促進や普及啓発等の森林整備に関する事業費に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	2,692,000	240,931	2,932,931

本年度は、一般会計から240,931円(内、基金の利息931円)が積み立てられた。

## 22 羽島市物品調達基金

羽島市物品調達基金は、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	3,000,000	0	3,000,000

本年度中の増減はなし。

## 23 羽島市土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	150,000,000	0	150,000,000

本年度中の増減はなし。

#### 24 羽島市奨学事業基金

羽島市奨学事業費に充当するため設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	30,256,270	0	30,256,270

本年度中の増減はなし。

#### 25 羽島市交通遺児激励基金

羽島市交通遺児激励の事業費に充当するため設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	6,304,056	△20,000	6,284,056

本年度は、一般会計へ20,000円が繰り出された。

#### 26 羽島市国民健康保険財政調整基金

国民健康保険の国民健康保険事業費納付金の納付等に要する費用に不足が生じたときの財源に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	564,690,153	195,228	564,885,381

本年度は、国民健康保険特別会計から基金の利息195,228円が積み立てられた。



## 27 羽島市介護保険給付準備基金

介護保険の保険給付に要する費用に不足が生じたときの財源に充当するために設置されたもので、本年度の運用状況は、次のとおりである。

### 基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	329,615,882	67,124,956	396,740,838

本年度は、介護保険特別会計から99,613,956円(内、基金の利息113,956円)が積み立てられ、同会計へ32,489,000円が繰り出された。

# 決 算 審 査 資 料

- 別表第1 令和2年度 歳入歳出決算総括表（決算総額）
- 別表第2 令和2年度 歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- 別表第3 令和2年度 一般会計及び特別会計実質収支表
- 別表第4 令和2年度 一般会計款別予算・決算対照表
- 別表第5 令和2年度  
一般会計歳入比較表、歳出比較表  
令和元年度
- 別表第6 令和2年度  
一般会計節別支出状況  
令和元年度
- 別表第7 令和2年度 特別会計別予算・決算対照表

令和2年度 歳入歳出決算総括表

決算総額

別表第1

区分 会計別	予算現額	歳入 (A)			歳出 (B)			歳入歳出差引残額 (A) — (B)	
		決算額	予算現額 対比	総額に 対する比率	決算額	予算現額 対比	総額に 対する比率		
一般会計	円 33,832,763,000	円 31,437,476,119	% 92.9	% 69.9	円 30,774,072,953	% 91.0	% 71.1	円 663,403,166	
特別会計	13,046,636,000	13,553,053,271	103.9	30.1	12,527,455,917	96.0	28.9	1,025,597,354	
特別 会計 内訳	国民健康保険特別会計	6,698,581,000	7,143,873,085	106.6	15.9	6,397,694,288	95.5	14.8	746,178,797
	介護保険特別会計	5,398,540,000	5,394,773,606	99.9	12.0	5,208,321,333	96.5	12.0	186,452,273
	羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	26,039,000	22,317,713	85.7	0.0	22,317,713	85.7	0.1	0
	インター北土地地区画整理事業 特別会計	33,918,000	78,797,184	232.3	0.2	33,894,156	99.9	0.1	44,903,028
	駅北本郷土地地区画整理事業 特別会計	34,410,000	63,360,779	184.1	0.1	34,100,364	99.1	0.1	29,260,415
	後期高齢者医療特別会計	855,148,000	849,930,904	99.4	1.9	831,128,063	97.2	1.9	18,802,841
合計	46,879,399,000	44,990,529,390	96.0	100.0	43,301,528,870	92.4	100.0	1,689,000,520	

令和 2 年度 歳入歳出決算総括表  
純計決算額

別表第 2

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出				差 引 残 額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計	円 31,437,476,119	円 6,000,000	円 31,431,476,119	円 国保会計より 6,000,000	円 30,774,072,953	円 1,390,654,722	円 29,383,418,231	円 特別会計へ繰出 ・国保会計へ 423,369,505 ・介護保険会計へ 724,182,362 ・インター北会計へ 19,636,000 ・駅北本郷会計へ 28,482,000 ・後期高齢者医療会計へ 194,984,855	円 2,048,057,888
特 別 会 計	13,553,053,271	1,390,654,722	12,162,398,549		12,527,455,917	6,000,000	12,521,455,917		△ 359,057,368
国民健康保険特別会計	7,143,873,085	423,369,505	6,720,503,580	(一般会計より)	6,397,694,288	6,000,000	6,391,694,288	(一般会計へ)	328,809,292
介護保険特別会計	5,394,773,606	724,182,362	4,670,591,244	(一般会計より)	5,208,321,333	0	5,208,321,333		△ 537,730,089
羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	22,317,713	0	22,317,713		22,317,713	0	22,317,713		0
インター北土地区画整理 事業特別会計	78,797,184	19,636,000	59,161,184	(一般会計より)	33,894,156	0	33,894,156		25,267,028
駅北本郷土地区画整理事業 特別会計	63,360,779	28,482,000	34,878,779	(一般会計より)	34,100,364	0	34,100,364		778,415
後期高齢者医療特別会計	849,930,904	194,984,855	654,946,049	(一般会計より)	831,128,063	0	831,128,063		△ 176,182,014
合 計	44,990,529,390	1,396,654,722	43,593,874,668		43,301,528,870	1,396,654,722	41,904,874,148		1,689,000,520

令和2年度 一般会計及び特別会計実質収支表

別表第3

区分 会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引残額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
					継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計	
一般会計	円 33,832,763,000	円 31,437,476,119	円 30,774,072,953	円 663,403,166	円 0	円 120,419,000	円 847,667	円 121,266,667	円 542,136,499
特別会計	13,046,636,000	13,553,053,271	12,527,455,917	1,025,597,354	0	0	0	0	1,025,597,354
国民健康保険特別会計	6,698,581,000	7,143,873,085	6,397,694,288	746,178,797	0	0	0	0	746,178,797
介護保険特別会計	5,398,540,000	5,394,773,606	5,208,321,333	186,452,273	0	0	0	0	186,452,273
羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	26,039,000	22,317,713	22,317,713	0	0	0	0	0	0
インター北土地地区画整理 事業特別会計	33,918,000	78,797,184	33,894,156	44,903,028	0	0	0	0	44,903,028
駅北本郷土地地区画整理事業 特別会計	34,410,000	63,360,779	34,100,364	29,260,415	0	0	0	0	29,260,415
後期高齢者医療特別会計	855,148,000	849,930,904	831,128,063	18,802,841	0	0	0	0	18,802,841
合計	46,879,399,000	44,990,529,390	43,301,528,870	1,689,000,520	0	120,419,000	847,667	121,266,667	1,567,733,853

令和2年度 一般会計款別予算・決算対照表

別表第4

(注) 収入済額の()内は還付未済額

区分 款別	歳入			収入済額の			区分 款別	歳出			
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の				予算現額	支出済額	支出済額の	
				予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	総額に 対する比率				予算現額に 対する比率	総額に 対する比率
1 市 税	円 8,879,031,000	円 9,763,433,621	円 9,218,417,882 (73,025)	% 103.8	% 94.4	% 29.3	1 議会費	円 191,561,000	円 187,219,049	% 97.7	% 0.6
2 地方譲与税	249,740,000	249,740,000	249,740,000	100.0	100.0	0.8	2 総務費	4,138,906,000	3,919,826,325	94.7	12.7
3 利子割交付金	10,043,000	10,043,000	10,043,000	100.0	100.0	0.0	3 民生費	15,887,902,000	15,414,043,676	97.0	50.1
4 配当割交付金	37,848,000	37,848,000	37,848,000	100.0	100.0	0.1	4 衛生費	3,448,925,000	2,804,866,216	81.3	9.1
5 株式等譲渡所得割 交付金	44,198,000	44,198,000	44,198,000	100.0	100.0	0.1	5 農林水産業費	420,768,000	379,194,273	90.1	1.2
6 法人事業税交付金	49,554,000	49,554,000	49,554,000	100.0	100.0	0.2	6 商工費	712,450,000	550,523,044	77.3	1.8
7 地方消費税交付金	1,404,539,000	1,404,539,000	1,404,539,000	100.0	100.0	4.5	7 土木費	2,525,031,000	2,154,524,653	85.3	7.0
8 環境性能割交付金	22,407,000	22,407,000	22,407,000	100.0	100.0	0.1	8 消防費	989,735,000	755,808,075	76.4	2.5
9 地方特例交付金	106,694,000	106,694,000	106,694,000	100.0	100.0	0.3	9 教育費	3,821,269,000	2,962,114,465	77.5	9.6
10 地方交付税	2,574,715,000	2,574,715,000	2,574,715,000	100.0	100.0	8.2	10 公債費	1,676,597,000	1,645,953,177	98.2	5.3
11 交通安全対策 特別交付金	8,235,000	8,235,000	8,235,000	100.0	100.0	0.0	11 諸支出金	200,000	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	501,556,000	388,971,898	376,130,044	75.0	96.7	1.2	12 予備費	19,419,000	0	0.0	0.0
13 使用料及び手数料	198,195,000	185,664,409	185,607,357 (200)	93.6	100.0	0.6					
14 国庫支出金	12,083,720,000	11,003,881,704	11,003,881,704	91.1	100.0	35.0					
15 県支出金	2,016,836,000	1,838,186,727	1,838,186,727	91.1	100.0	5.8					
16 財産収入	37,155,000	38,588,375	38,588,375	103.9	100.0	0.1					
17 寄附金	89,516,000	90,585,051	90,585,051	101.2	100.0	0.3					
18 繰入金	1,518,142,000	949,410,366	949,410,366	62.5	100.0	3.0					
19 繰越金	440,265,000	440,265,268	440,265,268	100.0	100.0	1.4					
20 諸収入	172,492,000	241,405,011	226,728,345	131.4	93.9	0.7					
21 市債	3,387,882,000	2,561,702,000	2,561,702,000	75.6	100.0	8.1					
歳入合計	33,832,763,000	32,010,067,430	31,437,476,119 (73,225)	92.9	98.2	100.0	歳出合計	33,832,763,000	30,774,072,953	91.0	100.0

令和 2 年度  
令和 元年度  
一般会計歳入比較表

(注) 収入済額の ( ) 内は還付未済額

区分 款 別	2 年 度 収 入 済 額	元 年 度 収 入 済 額	比 較 増 減 額	前年度 対 比
	円	円	円	%
1 市 税	9,218,417,882 (73,025)	9,443,136,183 (30,637)	△ 224,718,301	97.6
2 地方譲与税	249,740,000	249,582,025	157,975	100.1
3 利子割交付金	10,043,000	10,417,000	△ 374,000	96.4
4 配当割交付金	37,848,000	41,535,000	△ 3,687,000	91.1
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	44,198,000	22,181,000	22,017,000	199.3
6 法人事業税交付金	49,554,000	—	49,554,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,404,539,000	1,136,720,000	267,819,000	123.6
自動車取得税 交 付 金	—	41,811,925	△ 41,811,925	皆減
8 環境性能割交付金	22,407,000	12,398,000	10,009,000	180.7
9 地方特例交付金	106,694,000	146,384,000	△ 39,690,000	72.9
10 地方交付税	2,574,715,000	2,811,638,000	△ 236,923,000	91.6
11 交通安全対策 特 別 交 付 金	8,235,000	8,080,000	155,000	101.9
12 分担金及び負担金	376,130,044	505,770,626	△ 129,640,582	74.4
13 使用料及び手数料	185,607,357 (200)	196,370,243 (100)	△ 10,762,886	94.5
14 国庫支出金	11,003,881,704	3,034,459,785	7,969,421,919	362.6
15 県 支 出 金	1,838,186,727	1,702,975,166	135,211,561	107.9
16 財 産 収 入	38,588,375	68,166,352	△ 29,577,977	56.6
17 寄 附 金	90,585,051	86,808,413	3,776,638	104.4
18 繰 入 金	949,410,366	1,147,001,135	△ 197,590,769	82.8
19 繰 越 金	440,265,268	523,905,852	△ 83,640,584	84.0
20 諸 収 入	226,728,345	337,392,067	△ 110,663,722	67.2
21 市 債	2,561,702,000	2,780,595,000	△ 218,893,000	92.1
歳 入 合 計	31,437,476,119 (73,225)	24,307,327,772 (30,737)	7,130,148,347	129.3

令和 2 年度  
令和 元年度  
一般会計歳出比較表

別表第5

区分 款 別	2 年 度 支 出 済 額	元 年 度 支 出 済 額	比 較 増 減 額	前年度 対 比
	円	円	円	%
1 議 会 費	187,219,049	197,600,452	△ 10,381,403	94.7
2 総 務 費	3,919,826,325	5,281,691,073	△ 1,361,864,748	74.2
3 民 生 費	15,414,043,676	8,204,405,871	7,209,637,805	187.9
4 衛 生 費	2,804,866,216	2,798,116,304	6,749,912	100.2
労 働 費	—	5,235,950	△ 5,235,950	皆減
5 農 林 水 産 業 費	379,194,273	418,019,380	△ 38,825,107	90.7
6 商 工 費	550,523,044	355,939,566	194,583,478	154.7
7 土 木 費	2,154,524,653	2,227,688,653	△ 73,164,000	96.7
8 消 防 費	755,808,075	765,058,533	△ 9,250,458	98.8
9 教 育 費	2,962,114,465	2,069,492,407	892,622,058	143.1
10 公 債 費	1,645,953,177	1,506,510,786	139,442,391	109.3
11 諸 支 出 金	0	37,303,529	△ 37,303,529	皆減
12 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	30,774,072,953	23,867,062,504	6,907,010,449	128.9

令和 2 年度  
一 般 会 計 節 別 支 出 状 況  
令和 元 年度

別表第 6

区 分 節 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前年度対比	増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 報 酬	498,067,923	1.6%	363,132,654	1.5%	137.2%	円 134,935,269
2 給 料	1,310,177,718	4.3%	1,338,378,382	5.6%	97.9%	△ 28,200,664
3 職 員 手 当 等	857,021,814	2.8%	856,398,597	3.6%	100.1%	623,217
4 共 済 費	709,787,448	2.3%	711,827,928	3.0%	99.7%	△ 2,040,480
5 災 害 補 償 費	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0
賃 金	—	—	159,066,732	0.7%	皆減	△ 159,066,732
7 報 償 費	42,685,952	0.1%	48,621,060	0.2%	87.8%	△ 5,935,108
8 旅 費	14,496,500	0.0%	22,652,005	0.1%	64.0%	△ 8,155,505
9 交 際 費	38,508	0.0%	745,276	0.0%	5.2%	△ 706,768
10 需 用 費	734,943,802	2.4%	788,120,937	3.3%	93.3%	△ 53,177,135
11 役 務 費	153,523,148	0.5%	138,808,543	0.6%	110.6%	14,714,605
12 委 託 料	4,294,726,220	14.0%	3,869,869,814	16.2%	111.0%	424,856,406
13 使 用 料 及 び 借 入 料	403,006,273	1.3%	398,922,563	1.7%	101.0%	4,083,710
14 工 事 請 負 費	2,166,263,506	7.0%	2,797,543,558	11.7%	77.4%	△ 631,280,052
15 原 材 料 費	4,833,061	0.0%	3,761,896	0.0%	128.5%	1,071,165
16 公 有 財 産 購 入 費	797,216	0.0%	19,095,240	0.1%	4.2%	△ 18,298,024
17 備 品 購 入 費	538,548,642	1.8%	106,563,652	0.4%	505.4%	431,984,990
18 負 担 金 ・ 補 助 金 及 び 交 付 金	10,430,606,026	33.9%	2,347,741,804	9.8%	444.3%	8,082,864,222
19 扶 助 費	4,769,724,648	15.5%	4,604,428,146	19.3%	103.6%	165,296,502
20 貸 付 金	46,240,000	0.2%	24,310,000	0.1%	190.2%	21,930,000
21 補 償 ・ 補 填 金 及 び 賠 償 金	4,276,666	0.0%	35,862,790	0.2%	11.9%	△ 31,586,124
22 償 還 金 ・ 利 子 金 及 び 割 引 料	1,757,970,402	5.7%	1,631,808,417	6.8%	107.7%	126,161,985
23 投 資 及 び 資 金	72,672,000	0.2%	83,778,000	0.4%	86.7%	△ 11,106,000
24 積 立 金	571,643,358	1.9%	886,283,978	3.7%	64.5%	△ 314,640,620
26 公 課 費	1,367,400	0.0%	1,501,600	0.0%	91.1%	△ 134,200
27 繰 出 金	1,390,654,722	4.5%	2,627,838,932	11.0%	52.9%	△ 1,237,184,210
30 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0
合 計	30,774,072,953	100.0%	23,867,062,504	100.0%	128.9%	6,907,010,449



令和2年度 特別会計別予算・決算対照表

別表第7

(注) 収入済額の( )内は還付未済額

区分 会計別	歳 入					歳 出		
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の 予算現額に 対する比率	収入済額の 調定額に 対する比率	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する比率
国民健康保険特別会計	円 6,698,581,000	円 7,666,102,587	円 7,143,873,085 (38,500)	% 106.6	% 93.2	円 6,698,581,000	円 6,397,694,288	% 95.5
介護保険特別会計	5,398,540,000	5,425,376,113	5,394,773,606 (2,197,720)	99.9	99.4	5,398,540,000	5,208,321,333	96.5
56 羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	26,039,000	22,317,713	22,317,713	85.7	100.0	26,039,000	22,317,713	85.7
インター北土地区画 整理事業特別会計	33,918,000	80,082,156	78,797,184	232.3	98.4	33,918,000	33,894,156	99.9
駅北本郷土地区画 整理事業特別会計	34,410,000	63,402,726	63,360,779	184.1	99.9	34,410,000	34,100,364	99.1
後期高齢者医療特別会計	855,148,000	853,521,104	849,930,904 (445,600)	99.4	99.6	855,148,000	831,128,063	97.2
合 計	13,046,636,000	14,110,802,399	13,553,053,271 (2,681,820)	103.9	96.0	13,046,636,000	12,527,455,917	96.0